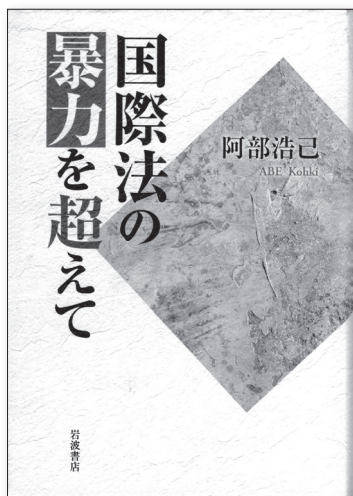


選評

関西大学法学部教授 大津留(北川)智恵子

真の平和を導くための 国際法の在り方を問う



■阿部浩己『国際法の暴力を超えて』
■岩波書店 ■2010年9月発行
■四六判、290ページ
■定価 3,360円(税込)

会に対しては適用されてこなかった。平和のための国際法でありながら、国際法自体はそうした「原罪」としての暴力性を備えている、というのが著者の主張である。

国際法学者である著者は、国際法を現実の社会の中で生かすべく、多面的に働きかけを行ってきた活動家でもある。だからこそ、「法一般がそうであるように、国際法もまた、現存する力関係を固定化し、社会の支配的な価値を正統なものとして人々に意識させる機能を有している」ことを、常に意識せざるを得なかったのであろう。

本書は、グローバル化とテロとの戦争によって「世界がひどく落ち着きのない場と化した」2003年から2009年の間の論文を、女性、第

国際法とは国際社会をより望ましいものにするためのものである、と信じているものにとつて、本書のタイトルは衝撃的である。しかし、自由で平等な国家の合意に基づくとい

う自由主義思想とは裏腹に、国際法は先進諸国の主導する国際秩序を正當化し、逆にその価値にそぐわないものを排除してきた。そもそも文明社会の法である国際法は、非文明社

「三世界、民衆、過去という周縁化された視点を軸に編み直したものである。国際法が、いかに周縁にあるものを排除し、中心にあるものの価値観によって「正しさ」を構築してきたかを、この四つの視点から問い直している。

リチャード・フォークが10年ほど前に著した『顕れてきた地球村の法』（邦語版、川崎孝子・長谷敏夫訳、東信堂）の中で指摘しているように、国際法とは国家のための法律であり、人々のためのものではなかった。ウェストフアリア体制のもとで、ローマ法王の超越的な権威から主権国家の内側へと囲い込まれた個人が国家に没入してしまったために、国際法は国内事項である人権に閼知してこなかった、と著者は語る。20世

紀後半になって、ようやく国際法は国家から人々へとその視点を変え始めたと言える。

しかし、冷戦後、特に21世紀の国際社会では、人権侵害、大量破壊兵器、テロリズムなど、人類普遍の価値に背くもの、すなわち「われわれ」ではないものが、人類共通の敵とみなされるようになっていく。そうした一元的な世界では、人類共通の敵は国際社会が尊重してきた主権に値する存在ではなく、従ってその敵を打倒することは国際社会を利するとみなされた。イラク侵攻はその最たる事例であるが、それに留まらず、今やソマリア沖の海賊も人類共通の敵となつていく。著者はこうした論理の背景に、文明と非文明を分けた国際法の過去の亡霊を見出している。

ここで問われるべきなのは、アメリカによる一方的な力の行使のみではなく、「われわれ」を構成する先進諸国が、特定の条件を背景に生み出された「特殊」に過ぎない「普遍」を、国際社会の規範として強要していく暴力である。「南」を「北」に近づける、つまり開発⇨近代化こそが国際人権の実現に欠かせないと考え、新自由主義を掲げてグローバル化を推進している私たちの日常生活そのものが、無意識のうちにその一端を担っていることをまずは意識化していく必要があるだろう。

さらに、法が現在中心主義を取ることが、日本の戦後補償裁判に見られるように過去の不正義を封印しているという問題も指摘されている。環境法では既に未来に対する世代間

連帯が取り入れられており、人権法においても葬られた人間の尊厳を取り戻すために、過去への世代間連帯が必要であるとの指摘がなされている。

国際法の暴力性を厳しく追及する著者は、だからと言って国際法を忌避することを提唱しているわけではない。むしろ、国際法の暴力性を認識した上で、真の平和を導くためにその暴力性を超えていくことが必要であると説く。W・ブツシユ政権第2期に国連大使まで務めたジョン・ボルトンは、かつて国際法は法ではなく、政治に過ぎないとして切つてのけたが、著者は、国際法こそが真の平和をもたらすための手段であるとの立場を取る。

法は現状を「正統化する機能を持つ

と同時に、社会改革の機能をも持っている。その社会改革機能を最大化していくためにも、国際社会の強者の側にある私たち一人ひとりが、著者の言う「他者の視点に寄り添う」ことの意味を考える必要があるのではないだろうか。

中国の格差社会でもがく若者たちの素顔に迫る



■廉思編（関根謙監訳）『蟻族-高学歴ワーキングプアたちの群れ』■勉誠出版■2010年9月発行■四六判、288ページ■定価2,520円(税込)

中国の地方都市で反日デモが続く中で、そうしたデモの背後に中国の若者を取り囲む失業などの社会問題も指摘される。本書が扱う中国の高

学歴ワーキングプアは、急速な経済成長に伴って拡大した高等教育の恩恵を受けた「80後（バーリンホウ）」に見合った活用をされないというギャップから生まれている。

単独で生きるには弱すぎるため、群れをなすように住むことから「蟻族」と呼ばれる若者たちは、北京を始めとする大都市近郊に数万人規模で見られるという。若者たち自身の手による、この調査では、生活満足度の低さ、多元的な剥奪感、利益を表明する態度、集団的に行動する傾向などが蟻族の特徴として指摘され、情報源としてのインターネットへの依存度の高さも示されている。同時に、本書が叙述する一人ひとりの蟻族の生活からは、統計数値の向こう

側にある生身の若者たちの顔が浮かびあがり、その心の葛藤が伝わってくる。

この調査は、中国が蟻族現象の背景となる問題に対応するための手掛かりとして行われた。それを読む私たちは、経済大国という抽象的な中国観に留まるのではなく、そこに住む顔を持った人々への共感と連帯を抱くことが必要なのではないかと感じさせられる。

1年7カ月の業績を 22名が「採点」する



■久保文明 東京財団現代アメリカ・プロジェクト編著「オバマ政治を採点する」■日本評論社■2010年10月発行■A5判、232ページ■定価 2,310円(税込)

オバマ政権に厳しい評価が下った11月2日の中間選挙であったが、本書はそれに先立つ1年7カ月のオバマ政権の業績を「採点」という試みである。編者を含め22名の執筆者が、政権運営、外交・安全保障、国内政策の三つの柱のもと、それぞれの専門分野で主要なデータを用的、個々に設定した基準に沿ってコンパクトに評価を加えている。特に重点が置かれているのがオバマの政権運営の側面で、変革を期待させたオバマのリーダーシップがどう展開されたかが評価されている。

個々の執筆者の担当分野により評価は大きく異なっており、その違いを曖昧にしないためにも、あえて「総合点」はつけられていない。さらに面白いのは、各執筆者が扱う分野の

中でも項目によって評価が分かれている点であろう。何かを進めるために別のものが後退せざるを得ない中で、いかに最大限の成果を上げるかが政権運営の腕の見せ所であり、2年後に政権を振り返ってどのような総合評価が下るのかに興味が持たれる。

世論とは「総論反対各論賛成」という指摘もある。中間選挙の総論的な批判をいかに個別の政策への賛成へと転じられるかは、オバマが有権者とのつながりをどこまで取り戻せるかにかかっており、それが再選にむけた2年間の鍵になるのではないだろうか。

(おおつる・きたがわちえこ)